



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
コード番号 5484 URL <https://www.tohokusteel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 木村 利光 TEL 0224-82-1010
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,337	△1.0	1,263	△2.6	1,384	△2.8	974	△12.9
2023年3月期	21,557	8.4	1,297	△36.2	1,424	△33.5	1,118	△3.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,509百万円 (29.3%) 2023年3月期 1,167百万円 (△11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	129.44	—	3.6	4.1	5.9
2023年3月期	148.53	—	4.3	4.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,793	27,569	79.2	3,661.84
2023年3月期	32,708	26,271	80.3	3,489.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,569百万円 2023年3月期 26,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,846	△476	△211	7,323
2023年3月期	665	△1,119	△212	5,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	248	22.2	1.0
2024年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	195	20.1	0.7
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		22.5	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から16円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	1.8	490	△2.3	550	△7.3	420	△31.0	55.79
通期	22,600	5.9	1,380	9.2	1,480	6.9	1,170	20.1	155.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,550,000株	2023年3月期	7,550,000株
2024年3月期	21,141株	2023年3月期	21,096株
2024年3月期	7,528,881株	2023年3月期	7,528,921株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,289	△1.1	566	△0.5	753	2.3	473	△27.4
2023年3月期	17,484	8.4	569	△52.5	736	△45.2	652	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.88	—
2023年3月期	86.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,527	17,694	82.2	2,350.20
2023年3月期	20,550	17,103	83.2	2,271.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,694百万円 2023年3月期 17,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの脱却が進み米国等の一部地域で回復の兆しがみられました。しかし、世界的には資材不足によるインフレーションの加速、ウクライナ侵攻の長期化、そして中東情勢の悪化等、より不確実な状況となっております。一方でわが国経済は、世界的なインフレーションと円安の影響を受け、様々な物価が上昇し内需の回復は鈍化しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、部品不足が落ち着き生産台数は回復基調であります。しかし、部品メーカーの在庫調整が長引き、サプライチェーンの上流における需要はまだ回復していません。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業セグメントにつきましては、部品メーカーの在庫調整の影響を受け販売量は前年実績を下回りましたが、販売価格の値上げや原価低減活動の推進により利益面では前年実績を上回り、減収増益となりました。

不動産賃貸事業につきましては、商業施設の新規出店工事があり売上高は前年実績を上回りましたが、施設の修繕費用等が増加したことで利益は前年実績を下回り、増収減益となりました。

また、当連結会計年度は政策保有株式等の売却による特別利益と特殊鋼事業での減損損失による特別損失を計上しております。政策保有株式等の売却については、当社保有方針に従い保有継続の妥当性が認められない株式等を売却した結果、387百万円を特別利益として計上しております。減損損失については、特殊鋼事業に含まれる精密加工事業にて販売量の減少や製造原価の上昇により収益性が低下しており、534百万円を特別損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比220百万円減の21,337百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比39百万円減の1,384百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比143百万円減の974百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比230百万円減の18,983百万円、セグメント利益（営業利益）は12百万円増の169百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比9百万円増の2,353百万円、セグメント利益（営業利益）は46百万円減の1,093百万円となりました。

なお、個別業績は、原料価格の上昇や滞在在庫の減少に伴い在庫評価影響が想定よりも改善したこと等から2024年3月27日に開示いたしました業績見込みと比較して営業利益、経常利益、当期純利益ともに差異が生じました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ2,085百万円増加し、34,793百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・債券の償還や棚卸資産の減少等により現金及び預金が2,188百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ787百万円増加し、7,224百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・一部取引先の決済方法が変更になったこと等により電子記録債務が259百万円増加しております。
- ・磁気焼鈍炉の増設等により設備関係電子記録債務（流動負債その他）が145百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益974百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,298百万円増加し、27,569百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、親会社株主に帰属する当期純利益は計上したものの、総資産の伸びが上回ったため、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、79.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,184百万円増加し、7,323百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,846百万円の増加（前連結会計年度は665百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,187百万円に、プラス要因として、減価償却費855百万円、減損損失534百万円、棚卸資産の減少額323百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額235百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、476百万円の減少（前連結会計年度は1,119百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入418百万円、有価証券の償還による収入200百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出848百万円、投資有価証券の取得による支出343百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、211百万円の減少（前連結会計年度は212百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額210百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	81.1	80.3	79.2
時価ベースの自己資本比率（%）	40.4	40.3	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2021年に「技術変革の激流をも力に変え 社会の期待を先取りし応え続ける『開発機能会社』への進化」を基本コンセプトとした「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を公表しました。当連結会計年度は、売上高は目標を達成しましたが、経常利益とROS（売上高営業利益率）は目標に達しませんでした。以前と比較し電力や原材料等の製造コストが高騰していること、自動車産業や半導体製造装置産業等では需要が安定しないこと等、当社グループの収益性は低下しております。そのため、収益性の向上を最優先の課題として、既存のビジネス領域での販売価格の値上げ活動や高付加価値商品を中心とした拡販活動等の営業活動を強化してまいります。これまで取り組んできた企業風土改革やDX推進活動をさらに進め、DXにより生まれた人的リソースを柔軟に営業活動に投入します。

当社グループの主要な需要先である自動車産業では電動化が進み、エンジン用商品の市場は縮小しています。今後は、電動車用商品のマーケティングの強化や製造ラインの見直しにより、新たな収益源の確保を目指します。

当社の本社工場は1990年に現在の宮城県村田町に移転し、30年以上が経過しております。これまでも定期的な設備修繕や更新を実施してきましたが、大型の工場インフラや設備では老朽化が進み、生産活動の停止や有害物質の漏洩等のリスクがあります。法令で定められたタイミングだけではなく適切な点検スケジュールを策定し、不具合の早期発見と重大な設備故障や事故の防止に努めます。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全等に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2025年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ1,262百万円増の22,600百万円、営業利益は同116百万円増の1,380百万円、経常利益は同95百万円増の1,480百万円、親会社株主に帰属する当期純利

益は同195百万円増の1,170百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化に向けた適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏打ちされた利益配分を行うことを基本方針としております。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%以上を目安として業績に連動した配当を実施してまいります。中長期経営方針としては将来事業への持続的な投資と合わせ配当性向の向上にも取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当を1株につき10円実施しました。期末配当は1株につき16円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間35円（中間配当15円、期末配当20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,838,983	7,027,078
受取手形	89,975	94,565
売掛金	3,439,072	3,170,911
電子記録債権	1,480,516	1,772,826
有価証券	700,000	950,000
商品及び製品	1,046,702	1,047,361
仕掛品	1,994,039	1,760,423
原材料及び貯蔵品	1,411,540	1,371,492
その他	345,364	412,442
貸倒引当金	△426	△455
流動資産合計	15,345,768	17,606,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,236,652	4,036,845
機械装置及び運搬具（純額）	3,229,284	3,284,503
工具、器具及び備品（純額）	252,154	258,974
土地	2,289,139	2,296,429
建設仮勘定	206,285	76,319
その他（純額）	19,501	20,105
有形固定資産合計	10,233,017	9,973,178
無形固定資産	117,854	170,652
投資その他の資産		
投資有価証券	6,567,852	6,626,515
従業員長期貸付金	1,445	956
繰延税金資産	211,918	183,879
その他	230,824	232,394
貸倒引当金	△459	△378
投資その他の資産合計	7,011,581	7,043,367
固定資産合計	17,362,453	17,187,198
資産合計	32,708,222	34,793,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,706	1,811,293
電子記録債務	1,206,224	1,465,236
未払法人税等	112,453	134,373
賞与引当金	340,952	320,344
役員賞与引当金	2,960	750
その他	725,246	1,356,255
流動負債合計	4,389,543	5,088,253
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	117,150	114,280
退職給付に係る負債	79,027	91,029
繰延税金負債	—	80,282
その他	4,625	3,864
固定負債合計	2,047,427	2,136,080
負債合計	6,436,970	7,224,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	24,210,537	24,974,238
自己株式	△18,358	△18,441
株主資本合計	25,580,672	26,344,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719,097	1,163,522
為替換算調整勘定	△28,518	61,698
その他の包括利益累計額合計	690,579	1,225,220
純資産合計	26,271,251	27,569,511
負債純資産合計	32,708,222	34,793,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,557,759	21,337,227
売上原価	18,243,283	17,994,320
売上総利益	3,314,476	3,342,906
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	307,697	296,494
給料及び手当	621,291	660,919
退職給付費用	22,582	27,114
賞与引当金繰入額	94,470	95,826
役員賞与引当金繰入額	2,960	750
その他	968,135	998,225
販売費及び一般管理費合計	2,017,138	2,079,331
営業利益	1,297,338	1,263,574
営業外収益		
受取利息	34,919	37,422
受取配当金	31,176	37,723
仕入割引	20,061	18,895
為替差益	27,468	56,444
その他	31,043	27,647
営業外収益合計	144,669	178,133
営業外費用		
支払手数料	11,138	12,102
固定資産除却損	1,123	39,020
その他	5,694	6,531
営業外費用合計	17,956	57,653
経常利益	1,424,051	1,384,054
特別利益		
投資有価証券売却益	—	387,399
受取弁済金	—	20,910
特別利益合計	—	408,309
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,000
減損損失	—	534,696
その他	—	30,580
特別損失合計	—	605,276
税金等調整前当期純利益	1,424,051	1,187,088
法人税、住民税及び事業税	311,550	296,160
法人税等調整額	△5,794	△83,581
法人税等合計	305,756	212,578
当期純利益	1,118,294	974,509
親会社株主に帰属する当期純利益	1,118,294	974,509

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	1,118,294	974,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,415	444,424
為替換算調整勘定	43,753	90,216
その他の包括利益合計	49,169	534,641
包括利益	1,167,464	1,509,150
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,167,464	1,509,150

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	23,303,053	△18,316	24,673,229
当期変動額					
剰余金の配当			△210,810		△210,810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118,294		1,118,294
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	907,484	△42	907,442
当期末残高	827,500	560,993	24,210,537	△18,358	25,580,672

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,682	△72,271	641,410	25,314,639
当期変動額				
剰余金の配当				△210,810
親会社株主に帰属する当期純利益				1,118,294
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,415	43,753	49,169	49,169
当期変動額合計	5,415	43,753	49,169	956,611
当期末残高	719,097	△28,518	690,579	26,271,251

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	24,210,537	△18,358	25,580,672
当期変動額					
剰余金の配当			△210,808		△210,808
親会社株主に帰属する当期純利益			974,509		974,509
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	763,701	△82	763,618
当期末残高	827,500	560,993	24,974,238	△18,441	26,344,290

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719,097	△28,518	690,579	26,271,251
当期変動額				
剰余金の配当				△210,808
親会社株主に帰属する当期純利益				974,509
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	444,424	90,216	534,641	534,641
当期変動額合計	444,424	90,216	534,641	1,298,259
当期末残高	1,163,522	61,698	1,225,220	27,569,511

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424,051	1,187,088
減価償却費	747,089	855,786
減損損失	—	534,696
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	△52
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,467	△21,168
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,290	△2,210
修繕引当金の増減額（△は減少）	△18,270	△2,870
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,007	11,405
受取利息及び受取配当金	△66,096	△75,145
為替差損益（△は益）	△30,489	△43,772
固定資産除却損	1,123	39,020
支払手数料	11,138	12,102
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,799	△389,030
投資有価証券評価損益（△は益）	235	40,000
受取弁済金	—	△20,910
その他の特別損益（△は益）	—	30,580
売上債権の増減額（△は増加）	△642,251	7,418
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,017,499	323,628
仕入債務の増減額（△は減少）	1,257,567	20,618
未払消費税等の増減額（△は減少）	△110,385	171,163
未収消費税等の増減額（△は増加）	△73,829	73,829
その他の資産の増減額（△は増加）	△68,096	51,316
その他の負債の増減額（△は減少）	△20,272	212,562
その他	1,097	1,978
小計	1,388,472	3,018,034
利息及び配当金の受取額	66,016	75,987
法人税等の支払額	△614,275	△235,371
保険金の受取額	100,000	—
災害損失の支払額	△263,261	—
その他	△11,138	△12,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,813	2,846,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	7,686
定期預金の預入による支出	—	△11,346
有価証券の償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△962,229	△848,224
無形固定資産の取得による支出	△75,280	△97,563
投資有価証券の取得による支出	△550,528	△343,594
投資有価証券の売却による収入	18,302	418,440
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
従業員に対する貸付けによる支出	△1,490	△300
従業員に対する貸付金の回収による収入	344	489
その他	1,352	△2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,529	△476,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△210,830	△210,681
その他	△1,275	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,105	△211,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,087	26,557
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△650,733	2,184,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,789,716	5,138,983
現金及び現金同等物の期末残高	5,138,983	7,323,418

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	19,213,898	2,343,860	21,557,759	(-)	21,557,759
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,213,898	2,343,860	21,557,759	(-)	21,557,759
セグメント利益	156,839	1,140,499	1,297,338	(-)	1,297,338
セグメント資産	17,044,927	11,134,592	28,179,520	4,528,702	32,708,222
その他の項目					
減価償却費	492,189	254,900	747,089	(-)	747,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,871	2,090	968,961	(-)	968,961

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,528,702千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	18,983,478	2,353,748	21,337,227	(-)	21,337,227
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,983,478	2,353,748	21,337,227	(-)	21,337,227
セグメント利益	169,690	1,093,884	1,263,574	(-)	1,263,574
セグメント資産	17,023,279	11,753,386	28,776,666	6,017,178	34,793,845
その他の項目					
減価償却費	599,900	255,885	855,786	(-)	855,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073,079	81,523	1,154,603	(-)	1,154,603

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（6,017,178千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,489.39	3,661.84
1株当たり当期純利益（円）	148.53	129.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,118,294	974,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,118,294	974,509
普通株式の期中平均株式数（株）	7,528,921	7,528,881

（重要な後発事象）

該当事項はありません。